

2012年度第1回運営委員会報告

フード連合会議室で行われた標記委員会の報告を下記の通り致します。

(日 時) 2011年12月9日(金) 15:45-17:30

(出席者) 江森、山田、岡野(フード連合)、徳田、鈴木、郷野、中野(UIゼンセン同盟)、西川、岡本(サービス連合)、中田、高田(JCC事務局)、合計11名(敬称略)

報告事項

1. 第12回IUFアジア太平洋地域総会

会議概要

(1) 会議日程

A/P 女性会議	2011年10月17日
A/P 地域委員会	2011年10月17日(午後)
A/P 地域総会	2011年10月18~20日
A/P 地域委員会	2011年10月20日

(2) 開催場所：インドネシア・バリ

(3) 総会出席者

代議員：14カ国、52加盟組織、68名、投票権を持たない代議員：3組織、3名
オブザーバー：17加盟組織、49名、および未加盟組織から6名、来賓：2名
書記局(含むJCC事務局)：14名、合計：142名(別添1参照)

(4) 日本からの出席者

代議員：フード連合7名、UIゼンセン同盟4名、全国農団労1名、サービス連合2名
JCC事務局：2名 合計：16名

(5) 通訳：メットラー陽子さん、砂場裕理さん、山田真理さん

会議の主なポイント

- 今回の総会は「強い組合—持続可能な経済—安定雇用」をテーマとして開催され、正規雇用を導き、組合員を増加させ、労働条件を向上してきたこれまでの成功同様、IUFの全てのセクターにおけるキャンペーンへの一層の取り組みを確認した。
- 不安定雇用に関する取り組みを、今後の新たな5年間の最重点課題として取り組むことが、決議された。
- インドネシアのネスレ・パンジャン、パキスタンのネスレ・カビルワラにおける労働組合権の侵害に関する緊急決議が、全会一致で採択された。
- 参加者は142名と、過去最高であった前回の172名から若干の減少が見られた。タイからの代議員は洪水の影響により欠席となった。
- 役員選挙では、チャーリー・ドネリー議長、マ・ウェイ・ピン地域書記がそれぞれ再選された。他、ヒダヤット・グリーンフィールドが副地域書記に選任された。また地域委員会、女性委員会については、日本がこれまで同様のポジションを獲得した。

- マ地域書記より地域活動報告があり、承認された。
- 一般会計、地域連帯基金の会計報告が承認された他、地域活動基金の継続と加盟組織からの貢献を求める決議が採択された。
- ゲストスピーカーの HKCTU プン・ティン・チ議長から、HKCTU に対する IUF からの支援へのお礼が述べられ。設立 20 周年に際し、IUF がその設立に果たした貢献についてスピーチを受けた後、HKCTU の支援に関する決議が採択された。
- 総会前日に開催された女性会議の報告があり、女性労働者に対する差別に関する決議が採択された。また、女性代議員の増加、ジェンダーバランスに関する IUF 原則を満たすため、A/P 地域の規程改定が採択された。また、セクハラ防止に関する政策についても採択された。
- ゲストスピーカーの家事労働者国際ネットワーク (IDWN) エリザベス・タン国際コーディネーターからスピーチがあり、ILO 条約第 189 号の採択の成功と、IUF の協力に感謝の意、各国の批准に向けた決意が表された。その後、家事労働者のディーセントワークと尊厳に関する決議が採択された。
- 総会のメインテーマである不安定雇用に関する課題においては、ヒダヤット・グリーンフィールドから、なぜこれが最重要課題となるのかのスピーチに続き、フード連合山本事務局長、サービス連合田上前副会長の 2 名を含む、計 8 名の参加者からそれぞれプレゼンテーションを受けた後、不安定雇用に関する決議、持続可能なツーリズムに関する決議が採択された。
- 組織化と IUF の役割に関して、UI ゼンセン同盟の矢野フード・サービス部会 執行委員、サービス連合の田上前副会長を含む、6 名からプレゼンテーションを受けた後、組合承認の保護に関する決議、多国籍企業の組織化に関する決議、企業と人権の国連指針に関する決議を採択した。
- オズワルド IUF 書記長からは、過去 5 年間の IUF 全体の取り組み、来年の IUF 世界総会や今後の課題について報告があった。IUF を認知する多国籍企業が増加し、ブランドをレバレッジとした取り組みに成果があがっている一方、中小企業への対応が課題とされた。また、家事労働者、中東・北アフリカ地域など、新しい領域での活動も課題として挙げられた。フード連合江森会長からの IUF 会費値上げの懸念に対し、インフレ率相当の値上げが想定されるコメントがあった。
- その他、フィジーの民主権の保護に関する決議、気候変動に関する決議、平和と安全に対する労働組合のコミットメントに関する決議を含めて、合計 14 の決議が採択された。
- 今後の優先課題については、2006 年の地域総会で確認した課題と大きな変化が無く、労働者の基本的権利の保護、不安定雇用や外注化、国際金融機関の攻撃、多国籍企業、小売の集約化、金融化、組織化が、今後も依然として優先課題であると確認した。
- 閉会にあたり、今回で退任となる、フード連合金前 JCC 議長とスリランカの CMU バラタンポ書記長 (1948 年から 60 年以上にわたり労働運動に携わる) に感謝の言葉が送られた。

【コメント・意見・質疑応答】特になし。【結論】承認された。

2. IUF アジア太平洋女性会議

別紙参照

【コメント・意見・質疑応答】UI ゼンセン中野特別運営委員より、「フード連合近藤中執のプレゼンは質問もでて、大変良かった。」との、女性会議参加者のコメントが紹介され、女性会議議長として感謝の意が表された。

【結論】承認された。

3. IUF グローバル食肉会議

会議概要

- (1) 開催日：2011年11月1-2日
- (2) 開催場所：米国ネブラスカ州オマハ
- (3) 出席者：17カ国22組織から、事務局4名（JCC中田含む）を合わせて226名
- (4) 日本からの出席者
フード連合：松田中央執行委員／食肉部会会長（全日本ハムグループユニオン委員長）、篠原食肉部会事務局長（伊藤ハムグループ労連会長）
JCC事務局：中田事務局長の3名
- (5) 通訳：オグチ・チャーマン・カズコ、河野純子

会議のポイント

- UFCWの会議に合わせて開催され、UFCWは本部と30の支部から177名の参加があり、総勢226名の会合となった。
- 食肉の主要企業10社、15ヶ国の状況についてそれぞれ報告されるなど、会議の大半は情報交換に充てられた。
- 米国の発表者から、中国の豚肉需要の増大は、豚肉輸出国のビジネスチャンスの拡大と捉える報告があったが、需要の大幅な拡大による価格の高騰や供給量の確保に関する懸念と言う側面が全く盛り込まれておらず、日本の考え方とのギャップを感じた。
- 各国、特に北米においては、よりヘルシーな鶏肉の需要が高まる一方で、牛肉・豚肉の需要が頭打ちとなっているとの報告があった。
- 食肉セクターでは、企業の買収・統合が加速しており、食肉メジャーの拡大と、各国での寡占化が進んでいる。
- 牛肉企業においては豚肉、鶏肉、加工食品への進出など多角化経営の傾向が見られる。
- 食肉会議の結論として、食肉部会の設立をIUF書記局に要請することが確認された。

【コメント・意見・質疑応答】特になし。【結論】承認された。

4. コカ・コーラ TCCC アトランタ会議

別紙参照

【コメント・意見・質疑応答】特になし。【結論】承認された。

5. NGO との協働

(1) NGO・労働組合国際協働フォーラム

- 12月1日の「世界エイズ・デー」に関連し、12月16日に総評会館でシンポジウムを開催予定。テーマは「震災・コミュニティ・HIV／エイズ」～被災地からHIV／エイズ問題を考える～ 参加者人数は60～80名程度を見込む。
- 1月に予定していた、タイでの能力向上研修は洪水の影響と、JILAFのタイ事務所立上げの遅れから、3月頃に延期することとした。

(2) 児童労働ネットワーク（CL-Net）

- 11月10日、CL-Netの総会が総評会館にて開催された。①6月12日の「世界児童労働反対デー」に合わせたキャンペーンの実施、②キャンペーン・メインイベントの実施、③広報活動の強化、④児童労働ネットワークの参加団体の拡大と活性化、⑤会員団体の能力強化と国際的ネットワークの構築政策提言活動、⑥日本政府への提言活動、⑦研究会、⑧署名活動、⑨資金調達活動、などを新年度の重点課題として採択した。

- 児童労働撲滅署名 【212,346 筆】 昨年は 200,036 筆、一昨年は 74,396 筆と、年々伸びている。労働組合（NTT 労組）の協力が大きい。
- 運営委員、会員団体の小中高生メンバーを含む代表団が、厚生労働省（小宮山大臣）と外務省（山根副大臣）、文部科学省（森副大臣）を訪問、面会し直接提出すると同時に意見交換を行った。

【コメント・意見・質疑応答】 署名活動は、余裕を持った要請であればある程度の協力が可能である。

【結論】 承認された。

6. 争議支援・連帯活動

【緊急行動要請】

国	当該組織・企業	内容
アルジェリア	シェラトン	労働組合権（団結権、解雇）
インドネシア	ネスレ	労働組合権（団結権、団体交渉権、解雇）
チュニジア	FGAT-UGTT	産別団体協約の締結
イギリス	UNITE	法案反対（公共団体法案、農業賃金委員会）
コロンビア	SINTRAINNAGRO	ゼネスト支援（労働協約の更新）
カナダ	アコー	労働組合権（団結権）
パキスタン	ネスレ・カビルワラ	労働組合権（解雇）
ニュージーランド	NZMWU	争議支援（賃金・労働条件切り下げ）
コートジボアール	Dignite	労働組合権（誘拐、逮捕）
カンボジア	CTSWF	労働組合権（団結権、不当解雇）

【個別争議対応】

- ニュージーランド ANZCO 社争議対応

【コメント・意見・質疑応答】 ANZCO に関しては、フード連合としても関係の 2 労組と対応を進めており、連合とも連携し情報交換を行っている。【結論】 承認された。

7. 各組織報告

- フード連合：

- 第 4 次組織拡大実行計画を策定。2 年間で 1.1 万人の増加を目標。連合の 1000 万人目標を踏まえ、中長期的には、15 万人を目指す。
- 12 月 2-3 日、2012 春闘討論集会を開催し、方針の素案を立案。基本的には連合方針に沿い、マクロ的な観点から、1%を目安とした、パート等を含めた全ての労働者の賃金をはじめとする労働条件への、適正な配分を求めていく。
- 統一要求課題は 5 つ。①ベア・改善原資を含む賃金の引き上げ。②一時金の安定確保。③企業内最賃の協定化と水準引き上げ。④労働時間の短縮（「時短 2000 ゼロ」運動、残業割増率等の引き上げ）⑤パート等の組織化と処遇改善。
- 特別課題として、公的年金受給空白期間への対応。
- 最終的な方針は 12 月 20 日の中執会で立案、1 月 23 日の中央委員会で確認する。

- UI ゼンセン同盟：

- 賃上げ関係は、11 月 29 日に政策フォーラムを開催、12 月 19-20 日に中執会、1 月 26 日中央委員会で決定する。
- 到達基準を設定し、これを下回るものは 1%又は 2,500 円、上回る場合は賃金体系維持分を確保する。

- 来年秋の9月の大会で、現在の6部会を3つの部門とその下の業種別に約20のカテゴリーに再編する予定。
- サービス流通連合と共に、新しい産別を結成する話を進めている。1990年から21年間討議をしている事項。UIZとしては来年9月の組織改革に合わせて実施したい意向があるが、JSDとしては最短でも2013年6月との考えであり、時期の問題の他、名称や会費の問題があり先行きは不透明さが残っている。
- フード・サービス部会も、格差是正も含めて1%程度の賃上げを方針とする方向。部会として社会水準と比較し到達と未達に別けて考え、多数派である未達組織については格差是正を含めて、金額ベースでは昨年同額の6,500円を中心に論議を進めている。
- 11月25日、ミズノ・ITGLWF 国際繊維被服皮革同盟・ミズノユニオン・UIゼンセン同盟の4者により、互いにパートナーとして認め、ILOの中核的8条約を遵守し、課題発生時には4者の協力により解決を図るとする、グローバル枠組み協定を締結した。

- 全国農団労：

- 欠席のため報告無し

- サービス連合：

- 春闘方針を計画中。12月16日の中執会、12月21日の四役会を経て、1月27日の中央委員会で決定する。
- 中長期的な目標として35歳で年収550万円を設定。未達組織に対する指標を作成し、各単組は、指標に基づき目標達成に向けた要求案を立案する。
- 賃金体系が確立していないところは年間5,000 - 5,300円を水準とした賃金改善、一時金については年間4ヶ月を水準に要求を組み立てる。

8. その他

- ・ JILAF 招聘チーム受入（森永製菓、鶴見工場）
- ・ フード連合パン部会 英国・イタリア視察（UNITE、BFAWU、UILA）
- ・ ITF、UNI、IUF 合同 観光会議報告

【コメント・意見・質疑応答】特になし。【結論】承認された。

協議事項

1. IUF 会長の来日に関して

1月30日(月)に予定している第2回運営委員会との関連を含め、適切な対応方法について討議、調整したい。

(1) 来日者

IUF ハンス・オルフ・ニルソン会長 (スウェーデン LIVS 会長)

パウリ・クリスチャンセン (IUF 諮問委員会コーディネーター、LIVS 国際局長)

(2) 日程

1月31日	日本到着	8:35	LH710/成田着
	※JCC 打合せ	16:00~	会議、労働学校に関して、夕食
2月1日	会議	13:00~15:00	第2回 JCC 運営委員会
		15:00~17:30	会長との会合
		18:00~	懇親会
2月2日	未定		
2月3日	帰国	10:25	LH711/成田発

【結論】三役会での検討を踏まえ、上記の通り確認した。

※ JCC 打合せに関しては、運営委員会終了後に先方と調整中のものを、参考として記載。

※ 1月30日に予定されていた第2回運営委員会は、会長との会合と合わせて、2月1日に開催する。

2. 2012 年次回 IUF アジア太平洋地域委員会の日程に関して

先の総会後の地域委員会にて、7月の開催を前提とし、日本組織の都合を連絡することになっている。事前に確認した4組織の予定に基づき、日程を調整したい。

【結論】三役会での検討を踏まえ、次の日程を候補とすることで確認した。

第1候補：7月25日-31日

第2候補：7月4日-5日

3. その他

- IUF メール三役会メンバーシップに関して
- IUF-A/P 地域活動基金使用に関して
- IUF 日本人の役職に関して

【コメント・意見・質疑応答】特になし。【結論】承認された。

今後の予定

- 国際協働フォーラム HIV/AIDS シンポジウム：12月16日、総評会館
- 第2回 JCC 運営委員会：2月1日、フード連合会議室
- IUF 会長来日、ミーティング：2012年2月1日
- IUF 三役会、総会決議委員会：2012年2月28-29日、ジュネーブ
- 第3回 JCC 三役会・運営委員会：2012年3月8日
- IUF 女性会議：2012年5月12-13日、ジュネーブ
- IUF 三役会：2012年5月14日、ジュネーブ
- IUF 執行委員会：2012年5月15日、ジュネーブ
- IUF 第26回世界総会：2012年5月15-18日、ジュネーブ

【コメント・意見・質疑応答】UI ゼンセン同盟中野運営委員より、世界総会の参加登録の締め切りについて、再度確認願いたいとの要望があり、事務局から再確認することとした。 以上